答 施設側は、廃止までに後2年あるので、今後についてはっきりと決めていないようだが、施設側の決定を注視していきたい。

その他の質問
1　政権交代による新年度予算への影響
2　自立した財政運営
3　観光等への支援施策

公明党蒲郡市議団 代表 伊藤勝美

発達障害者への適切な対応を

問 発達障害に対する市の啓発活動、相談体制は。

答 市民福祉部では、講演会や広報がまごおりを通じて啓発に努めている。相談体制は、保健センターをはじめ、各ライフステージのスタッフが対応している。県の認定を受けた相談員も浜町の障害者支援センターで相談を受けている。市民病院との連携も深めていきたい。

教育委員会では、昨年度保護者向けにパンフレットを作成した。また、特別支援教育連絡協議会も文集を発行して啓発を図っている。相談体制は、保護者の要望に応じて各学校で随時、相談活動を行っている。新入児に対しては特に10月に新入児教育相談を実施している。各分野との連携もさらに深めたい。

耐震シェルター設置事業補助金について

問 民間木造住宅耐震シェルター設置事業の目的、内容及び周知は。

耐震シェルター

答 阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、木造住宅の耐震化促進に取り組んできたが、耐震化が進んでいない。そこで、安価で安全を確保できる耐震シェルターを住宅内に設置してもらうため、この事業に取り組む。対象となるのは、昭和56年5月31日以前に在来工法で建築された木造住宅で、市の耐震診断で総合評価が1.0未満かつ65歳以上の高齢者で構成された世帯、身体障害者手帳2級以上の方を含む世帯。事業の周知方法は、広報がまごおり及び市ホームページに掲載する。また、イベント開催時にも案内するなどして啓発を図る。

その他の質問
1　自然と共生するまち蒲郡について
2　明るく元気なまち蒲郡について

日本共産党蒲郡市議団 代表 柴田安彦

保育所の規制緩和に対する市の考えは

問 保育所の最低基準を大幅に緩和するという国の動きを市はどう考えるか。

答 子供にとって何が最善かを検討した上で国の動きに対応していきたい。したがって、基準が条例に委任されたとしても、すぐに職員の配置や居室の面積をこれまでより少なくすることはないと考えている。

問 3歳児以上の保育園給食においては、国が外部調理を認める規制緩和を全国展開すると聞いている。市の自園調理を基本とする方針はどうなっていくのか。

答 自園調理の良さというものを認識している。自園調理に向けての考え方は変わっていない。

市民病院の周産期医療について

問 蒲郡市民病院の医師数の現状について伺う。

答 4月に外科、整形外科で各1名増えるため44名になるが、まだ不足感は非常に強いものがある。

問 県の地域医療再生計画では、周産期の医療体制を豊橋市民病院に集中させる方向にある。これでは蒲郡市民病院で医師が確保できなくなり、出産が扱えなくなってしまう心配がある。この計画の方向性を市はどのように見ているのか。

答 豊橋市民病院に産科医が集中したとしても、リスクの分散ということから、豊川、蒲郡がある程度維持していかないと東三河の医療体制は多分もたないと考える。今は蒲郡の医療を維持しつつ、見守るしかないのが現状である。